

公 共 事 業 の 事 後 評 価 書
(国 営 土 地 改 良 事 業 等 の 期 中 の 評 価)

平成 1 5 年 8 月
農 林 水 産 省

1 評価の対象とした政策

事業採択後5年ごとを経過した時点で未了である次の事業地区を対象として評価を実施した。

事業名	期中の評価実施地区数
国営かんがい排水事業	16
畑地帯総合土地改良パイロット事業	1
国営農地再編整備事業	1
国営総合農地防災事業	4
直轄海岸保全施設整備事業	2
直轄地すべり対策事業	1
緑資源公団事業	2
合 計	27

なお、具体の地区名は以下のとおりである。

- (国営かんがい排水事業)
うりゅうがわちゅうおう 雨竜川中央(北海道)、そらちちゅうおう 空知中央(北海道)、そらちちゅうおうようすい 空知中央用水(北海道)、まくべつ 幕別(北海道)、
びまん 美蔓(北海道)、あうさがわさがん 相坂川左岸(青森県)、まべちがわえんがん 馬淵川沿岸(岩手県)、えあいがわ 江合川(宮城県)、
ほくそうちゅうおう 北総中央(千葉県)、りょうそう 両総(千葉県)、あかのがわうがん 阿賀野川右岸(新潟県)、しんこほく 新湖北(滋賀県)、
おかやまなんぶ 岡山南部(岡山県)、おおのがわじょうりゅう 大野川上流(大分県・熊本県)、おおよどがわさがん 大淀川左岸(宮崎県)、おすす 尾鈴(宮崎県)
- (畑地帯総合土地改良パイロット事業)
こしみず 小清水(北海道)
- (国営農地再編整備事業)
いさわなんぶ いさわ南部(岩手県)
- (国営総合農地防災事業)
いしかりがわあいべつ 石狩川愛別(北海道)、しんのうび 新濃尾(岐阜県・愛知県)、やまとへいや 大和平野(奈良県)、かがわ 香川(香川県)
- (直轄海岸保全施設整備事業)
ありあけかいとうふ 有明海東部(福岡県)、ありあけ 有明(佐賀県)
- (直轄地すべり対策事業)
いたくら 板倉(新潟県)
- (緑資源公団事業)
ねむろとうふ 根室東部(北海道)、みのとうふ 美濃東部(岐阜県)

注) 川辺川地区については、本年5月16日の判決を踏まえ、事業計画の見直しを行う方針を決定し、既に、国・県・市町村が一体となって事業計画の見直しを進めているところであることから、本年度の対象から除外している。

2 評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、農村振興局及び各地方農政局(北海道にあっては北海道開発局、沖縄県にあっては沖縄総合事務局を含む。なお、公団営事業については農村振興局、以下同じ。)において平成15年4月から8月までの期間に実施した。各事業地区毎の担当部局は、別表1のとおりである。

3 評価の観点	評価に当たっては、関係団体の意見を聴取するとともに、必要性の観点としては、農業情勢その他社会経済情勢の変化や地域農業の振興方向等に照らして当該事業の内容が妥当かについて、有効性の観点としては、当初想定した政策効果が引き続き見込まれることを確認するため費用対効果分析の基礎となる要因の変化や関連事業の進捗状況について、効率性の観点としては、費用対効果分析の基礎となる要因の変化や事業コスト縮減の可能性などを点検し総合的に評価した。
4 政策効果の把握の手法及びその結果	政策効果については、農業情勢その他の社会経済情勢の変化、事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無、費用対効果分析の基礎となった要因の変化、関係団体の意見等の評価項目を点検し、事業継続等の方針決定に反映した。これら評価項目に係る各事業地区毎の取りまとめ結果については、「地区別評価結果」のとおりである。 なお、平成15年度より期中の評価における費用対効果分析の段階的な試行に取り組んでおり、食料・農業・農村政策審議会農村振興分科会農業農村整備部会企画小委員会において、その手法の検討を行っている。
5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	各地方農政局毎に学識経験者で構成する第三者委員会を設け、各地区の現地調査を行った上で、専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。委員の意見としては、各事業地区毎の評価は概ね妥当との意見であったが、加えて、環境との調和への配慮やコスト縮減になお一層努めるとともに、事業の早期完了、効果の早期発現を図るべきとの意見が出された。 各事業地区毎の第三者委員会の意見は、「地区別評価結果」のとおりである。 各委員会の委員構成は、別表2のとおりである。また、第三者委員会の議事概要及び議事録は、各地方農政局のホームページにおいて公表している（ホームページアドレスは別表3のとおり）。
6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」である。また、「地区別評価結果」を含め第三者委員会で使用した資料については、各地方農政局のホームページにおいて掲載している。
7 評価の結果	対象となる27地区について、評価を実施したところ、事業計画の変更を行う必要があるとされた地区が11地区、引き続き現計画で事業を推進することとされた地区が16地区となっている。評価結果を踏まえた今後の事業の改善方針は、引き続きコスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図るものとする。 各事業地区毎の評価結果は、別表1のとおりである。

平成15年度国営土地改良事業等の期中の評価一覧表

事業名	地区名	関係 都道府県	事業 主体	担当部局	実施方針（要旨）
国営かんがい排水事業	うりゅうがわちゅうおう 雨竜川中央	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	そらちゅうおう 空知中央	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	そらちゅうおうようすい 空知中央用水	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	まくべつ 幕別	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	びまん 美蔓	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の見直しについて検討しつつ、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	おうさかがわさがん 相坂川左岸	青森県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	まべちがわえんがん 馬淵川沿岸	岩手県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	えあいがわ 江合川	宮城県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	ほくそうちゅうおう 北総中央	千葉県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	りょうそう 両総	千葉県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	あがのがわうがん 阿賀野川右岸	新潟県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	しんこほく 新湖北	滋賀県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	おがやまなんぶ 岡山南部	岡山県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	おおのがわじょうりゅう 大野川上流	大分県 熊本県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	おおよどがわさがん 大淀川左岸	宮崎県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営かんがい排水事業	おすず 尾鈴	宮崎県	国	農村振興局 水利整備課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
畑地帯総合土地改良 ^ハ 佃事業	こしおず 小清水	北海道	国	農村振興局 水利整備課	事業計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する
国営農地再編整備事業	いさわなんぶ いさわ南部	岩手県	国	農村振興局 農地整備課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	いしかりがわあいべつ 石狩川愛別	北海道	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	しんのうび 新濃尾	岐阜県 愛知県	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	やまとへいや 大和平野	奈良県	国	農村振興局 防災課	事業計画に基づき、事業を着実に推進する
国営総合農地防災事業	かがわ 香川	香川県	国	農村振興局 防災課	事業計画の変更を早急に行い、事業を着実に推進する
直轄海岸保全施設整備事業	ありあけかいとうぶ 有明海東部	福岡県	国	農村振興局 防災課	整備基本計画に基づき、事業を着実に推進する
直轄海岸保全施設整備事業	ありあけ 有明	佐賀県	国	農村振興局 防災課	整備基本計画に基づき、事業を着実に推進する
直轄地すべり対策事業	いたくら 板倉	新潟県	国	農村振興局 防災課	基本計画に基づき、事業を着実に推進する
緑資源公団事業	ねむらとうぶ 根室東部	北海道	緑資源 公団	農村振興局 総務課	事業実施計画に基づき、事業を着実に推進する
緑資源公団事業	みのとうぶ 美濃東部	岐阜県	緑資源 公団	農村振興局 総務課	事業実施計画の変更手続きを早急に了し、事業を着実に推進する

国営土地改良事業等再評価第三者委員会名簿

(5 0 音 順)

局 名	氏 名	専 門 分 野	所 属	備 考
北海道 開発局	きたくら 北倉 ただひこ 公彦	農 業 経 済	北海学園大学経済学部教授	
	くまがい 熊谷 ひさし 尚史	経 済	北海道経済連合会事務局次長	
	ながさわ 長澤 てつあき 徹明	農 業 土 木	北海道大学大学院農学研究科教授	委員長
	なかしま 中嶋 ひろし 博	農 学	北海道大学北方生物圏フィールド・科学センター教授	
	やまがみ 山上 じゅうきち 重吉	環 境	専修大学北海道短期大学環境システム科教授	
東北	かとう 加藤 とおる 徹	農 業 土 木	宮城県農業短期大学教授	
	きむら 木村 のぶお 伸男	農 業 経 済	岩手大学農学部教授	委員長
	さかもと 坂本 しげひろ 茂弘	地 方 行 政	秋田県仙北郡六郷町長	
	なす 那須 ちかこ チカ子	消費生活・環境	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	
	やぎ 八木 いさお 功	経 済	仙台空港鉄道(株)代表取締役社長	
関東	あさい 浅井 きよじ 喜代治	農 業 土 木	三重大学名誉教授	委員長
	あんどう 安藤 みつよし 光義	農 業 経 済	茨城大学農学部助教授	
	さいとう 斉藤 しゅうせい 秀生	生 態 学	(財)自然環境研究センター上席研究員	
	なかむら 中村 よしお 好男	農 業 土 木	東京農業大学地域環境科学部教授	
	ふじわら 藤原 ともこ 梯子	マ ス コ ミ	NPO法人 水のフォーラム理事長	
北陸	あんどう 安藤 すみこ スミ子	地 域 振 興	ふくい女性財団相談役	
	おがわ 小川 ひろし 弘	経 済	富山国際大学地域学部非常勤講師	
	こばやし 小林 のりゆき 則幸	地 方 行 政	新潟県出雲崎町長	
	こばやし 小林 まさひろ 雅裕	農 業 経 営	石川県農業短期大学教授	
	まるやま 丸山 としすけ 利輔	農 業 土 木	石川県農業短期大学学長	委員長
	みさわ 三沢 しんいち 眞一	環 境	新潟大学助教授	
東海	いとお 飯尾 あゆみ 歩	マ ス コ ミ	中日新聞論説委員	
	いとう 伊藤 けいこ 桂子	生 活	(財)あいち女性総合センター理事	
	たけや 竹谷 ひろゆき 裕之	農 業 経 済	名古屋大学大学院教授	
	せんげ 千家 まさてる 正照	農 業 土 木	岐阜大学農学部教授	委員長
	もり 森 せいichi 誠一	環 境	岐阜経済大学教授	

局名	氏名	専門分野	所 属	備考
近畿	青山 咸康 あおやま しげやす	農 業 土 木	京都大学大学院農学研究科教授	委員長
	宮崎 猛 みやざき たけし	農 業 経 済	京都府立大学農学部教授	
	安部 優吉 あべ ゆうきち	地 方 行 政	元兵庫県農林水産部長	
	小杉 弘子 こすぎ ひろこ	地域・婦人	奈良県消費生活研究会	
	小林 圭介 こばやし けいすけ	環 境	滋賀県立大学名誉教授	
中国 四国	佐藤 晃一 さとう こういち	農 業 土 木	今治明德短期大学学長	委員長
	高松屋 暢克 たかまつや のぶかつ	マ ス コ ミ	山陽新聞社論説委員会主幹	
	中西 弘 なかにし ひろし	環 境	山口大学名誉教授	
	林 憲弘 はやし のりひろ	経 済	中国経済連合会顧問	
	福桜 盛一 ふくさくら しげかず	農 業 土 木	島根大学名誉教授	
	持田 紀治 もちだ のりはる	農 業 経 済	広島県立大学生物資源学部教授	
九州	有馬 進 ありま すずむ	農 学	佐賀大学農学部教授	
	宇根 豊 うね ゆたか	環境(生 態 系)	農と自然の研究所代表理事	
	黒田 正治 くろだ まさはる	農 業 土 木	九州共立大学工学部教授	委員長
	中野 芳輔 なかの よしすけ	環境(農村環境)	九州大学大学院農学研究院教授	
	矢住 ハツノ やずみ	消 費 者	熊本消費者協会会長	
	山内 良一 やまうち りょういち	経 済	熊本学園大学経済学部教授	
農村振 興局 (公団営 事業)	浅井 喜代治 あさい きよじ	農 業 土 木	東京農業大学客員教授	委員長
	臼井 幸太郎 うすい こうたろう	農 業	岐阜県農業協同組合中央会専務理事	
	原 勲 はら いさお	経 済	(株)北海道未来総合研究所理事長	
	水野 瑞夫 みずの みずお	環 境	自然学総合研究所所長	
	湯浅 優子 ゆあさ ゆうこ	地 域 交 流	北海道ツーリズム協会理事	

担当者一覧

(本省)

事業名	問い合わせ先	
	担当課	担当者名
全 体	水利整備課	塚元、松尾 (内線 4875,4876)
国営かんがい排水事業(農林水産省、離島、奄美)	水利整備課	塚元、松尾 (内線 4875,4876)
国営かんがい排水事業(北海道・沖縄)	水利整備課	佐々木、二神(内線 4878,4879)
畑地帯総合土地改良パイロット事業	水利整備課	佐々木、二神(内線 4878,4879)
国営農地再編整備事業	農地整備課	多田、柴田 (内線 4915,4916)
国営総合農地防災事業	防 災 課	鈴木、鶴田 (内線 4984,4987)
直轄地すべり対策事業	防 災 課	鈴木、和田 (内線 4984,4988)
直轄海岸保全施設整備事業	防 災 課	森、原口 (内線 4978,4982)
緑 資 源 公 団 事 業	総 務 課	井原、岩崎 (内線 4554,4555)

TEL 03 - 3502 - 8111 (代表)
<http://www.maff.go.jp>

(各地方農政局等)

農 政 局 名	問い合わせ先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業水利課 代表 011-709-2311、直通 011-709-6753 http://www.hkd.mlit.go.jp	細井 (内線 5572)
東北農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 022-263-1111、直通 022-222-6166 http://www.tohoku.maff.go.jp	矢挽 (内線 4153)
関東農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 048-600-0600、直通 048-740-0044 http://www.kanto.maff.go.jp	原川 (内線 3515)
北陸農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 076-263-2161、直通 076-232-2161 http://www.hokuriku.maff.go.jp	澤田 (内線 3513)
東海農政局	整備部 設計課 代表 052-201-7271、直通 052-223-4634 http://www.tokai.maff.go.jp	小浮 (内線 2623)
近畿農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 075-451-9161、直通 075-414-9516 http://www.kinki.maff.go.jp	森田 (内線 2520)
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 086-224-4511、直通 086-224-9419 http://www.chushi.maff.go.jp	水間 (内線 2611)
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表 096-353-3561、直通 096-323-1335 http://www.kyushu.maff.go.jp	中川原 (内線 4620)